

# City Life NEWS

全国で注目される施策や課題は、地域で暮らす私たちにどう影響するのか?身近に起きた出来事やトレンドなど、幅広い分野のニュースを紹介していきます。ネットでもさまざまなニュースを紹介しています。



シティライフNEWS で検索

## 市の未来を動かす 最上位プラン「総合計画」 子育て世代への発信が鍵

自治体では、全ての施策の基本となり、まちづくりの根幹をなす「総合計画」を策定している。一般的に、目指す将来像を記載する「基本構想」とそれを実現するための方向性を記載する「基本計画」、具体的な施策を示す「実施計画」によって構成され、基本構想は10年ごと、基本計画は5年ごとに見直しを行う場合が多い。私たちが住む市では、どのような総合計画のもと、どこを目指して進んでいるのか。各市にうかがった。



▲子どもたちに人気の新幹線公園。(摂津市)



◀高槻市にある歴史資産のひとつ、継体大王の真の陵墓といわれる史跡今城塚古墳(築造時の姿に再現された埴輪祭祀場)。

### □ 高槻市

#### 【計画期間と方針】

高槻市では、平成23年度から32年度までの10年を計画期間とする第5次高槻市総合計画を策定し、これを「高槻市総合戦略プラン」と名付けている。基本構想では、子育て・教育環境の整備や安全・安心、にぎわいの創出など6分野の「将来の都市像」を掲げ、施策を進めている。



駅から歩いていけるまちなかに整備中の広大な公園、「安満遺跡公園」内に設置予定のカフェレストラン(イメージ)。

### □ 摂津市

#### 【計画期間と方針】

摂津市では、平成23年度から32年度の10年を計画期間とする第4次総合計画で「みんなが育む つながりのまち 摂津」をまちづくりの理念にかけ、市民協働や産業、教育、人権など7分野の基本計画のもとに施策を行なっている。



昨年認定された「摂津優品」6点。

### 生産年齢世代の増加に向け 子育て世代をサポート

大阪市と京都市の中間に位置し交通利便性に優れている一方で、緑や溪谷などの豊かな自然や歴史資産も多く残る高槻市。良好な住環境を背景として、大阪、京都のベッドタウンとして発展してきた。現在は、昭和40年代の高度経済成長期に転入した世代が多いため、人口はおおよそ横ばいではあるものの、高齢化が進みつつあり、15～64歳の人口は減少傾向に。

そこで同市では、生産年齢世代を始めとした定住人口の増加を目指し、特に子育て・教育に関する施策に力を入れている。来春には、「安満遺跡公園」の一部が開園し、株式会社ポーネルドが運営する全天候型「子どもの遊び施設」や、株式会社バルニバービによるカフェレストランがオープンするほか、同公園の隣には、認定こども園、子ども保健センター、子育て支援人材育成の3つの機能を有する「高槻子ども未来館」も開館し、子育て世代をサポートする。

また、国が来年10月の実施を目指している幼児教育無償化について、今春から国に先駆けて幼稚園・保育所に通う5歳児の幼児教育に係る費用の無償化を実施。これまでも、妊婦健診費用助成の拡充や不妊・不育症の治療費助成、保育所

や学童保育の整備、小学校全学年での35人以下学級編制、中学校給食などの施策も次々に打ち出し、出産しやすく子育てしやすい環境を整え、子育て世代の市内転入を目指して取り組んでいる。

### 他市に先駆けて 一歩踏み込んだ施策を

平成26年度からは、保育所の待機児童数ゼロを維持している。また、市民アンケートによると、「子どもが健やかに育つ環境が整っている」と考える市民の割合は、計画策定時の63.9%から、平成27年度時点で71.7%に増加した。今後も、病児保育などよりきめ細やかな保育を充実させる方針で、市の担当者は「他市に先駆けて、一歩踏み込んだ施策を行っていききたい」と話している。

また、新名神高速道路では、この3月に高槻～神戸間の全線が開通したばかり。市内にインターチェンジが設置されたことで、市では沿道の整備や周辺のまちづくりで利便性を高め、まち全体の魅力向上を目指していく。



来春に「安満遺跡公園」の隣に開館予定の「高槻子ども未来館」(イメージ)

### 重点施策は 子育てと健康・医療

4,000を超える事業所が集まる産業の盛んなまち、摂津。昨年からは市内で生産されたユニークな商品を「摂津優品(せつつすぐれもん)」として認定するなど、摂津ブランドのPRに力を入れている。摂津市においては、健都における大型マンションの開発などにより、人口の増加がみられるものの中長期的視点で見ると、全国的な傾向と同様に人口減少が進むと見込まれている。

少子高齢化に歯止めをかけるため、同市は子育て施策に重点を置いている。今年度春からは、子ども医療費助成の対象者を18歳まで拡大。また、大阪府下で唯一、ひとり親世帯を対象に22歳までの大学生等に医療費助成を行なっている。こども教育課によると、保育所整備率(未就学児数である0～5歳児に対する保育所定員)は、昨年度北摂で1位であった。さらなる定員の拡大に向けて民間による認定こども園の創設や園舎建替が進められている。

また、健康・医療にも力を入れている。摂津市と吹田市にまたがるJR岸辺駅北側の吹田操車場跡地では北大阪健康医療都市「健都」として、「健康・医療のまちづくり」を進めている。来年夏頃には国立循環

器病研究センターが移転完了する予定で、同市はこれに先立って同センターと包括連携協定を結び、市内の特定健診への医師の派遣や市民向け講座の開催のほか、日本循環器学会が実施する「STOP MI(心筋梗塞)キャンペーン」のモデル地区として活動。地域医療と高度専門医療の連携に取り組んでいる。



就学前の子どもと保護者の交流の場、地域子育て支援センター「親子ひろば」。

### まちの根幹は人 人のつながりを大切に

現在、健都の摂津市域では大型マンションの建設が進んでおり、今後子育て層の流入が予想される。同市の担当者は、「若い世代が流入し、人口が増加することは、地域の活力につながり、大変喜ばしいこと。今後この人口水準をいかに維持できるかが課題である。地域における人と人とのつながりを大切に、市の魅力として住みやすいまちせつつを実現したい」と話す。次期計画には、人口減少の進行や、高齢化率がピークをむかえる2040年問題に向けた対策を盛り込む方針だ。

※茨木市は次号以降に掲載予定。